



2017年7月10日 南アジアは米国新政権の下で成長機会に恵まれるか

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 副部長 中村明

毎年恒例の国際交流会議「アジアの未来」（主催は日本経済新聞社）が6月初旬に開催され、初日5日に行われたパネル討論のひとつ「南アジア経済圏の商機と課題」では、今後の南アジア¹の成長力をテーマに議論がなされた。同地域は今後も高成長を持続できることが、インドやバングラディッシュなど、南アジアを代表する国の登壇者の中で共通認識となったようである。これら南アジア各国は、未だ所得水準が低く経済発展の余地が大きいと、討議では、今後の成長を後押しする要因として、域内における地域協力や地域経済統合の進展が取り上げられた。

このように、域内の経済統合が南アジアの成長を促進するとの見方がある一方で、米国をはじめ先進国の保護主義的な動きが、南アジアに恩恵をもたらすとの見解もみられる。世界銀行が4月に発表したレポート“Globalization Backlash（グローバル化の反動）”は、今後しばらくの間、先進国は経済が好調に推移し、また米国を筆頭に保護主義的な政策の実施が見込まれ、南アジア経済はそれらによる便益を受けやすいと指摘する。

実際、インドをはじめとする南アジア諸国は、輸出における米国への依存度が大きい。南アジアの主要5か国の輸出に占める米国向けの割合は、スリランカが最も大きく27%を占め、インド、パキスタン、バングラディッシュの3カ国では15%から20%に及び、最小のネパールでも10%に達する。他方で、世界最大の貿易国である中国がこれら諸国の輸出に占める割合は比較的小さく、最大のパキスタンで10%弱を占めるほかは、いずれも5%未満にとどまる（第1図）。

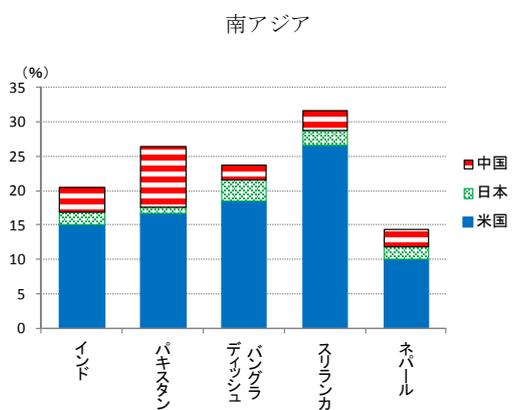
こうした姿は、東南アジアおよび東アジアの輸出が中国に大きく依存するのと対照的である。東南アジアと東アジアの12か国の輸出に占める米国および中国の割合をみると、フィリピン、ベトナムおよびカンボジアの3か国では米国の割合が中国より大きいものの、インドネシアとタイの2か国では両国がほぼ拮抗し、その他の7か国では中国の割合が大きい。とくに、ミャンマー、ラオスおよび東アジア3か国・地域では中国向けが米国向けを大きく上回る。東南アジアおよび東アジア全体では、輸出において中国の割合が大きく米国の割合は相対的に小さい（第2図）。

¹ ここでの対象は、南アジア地域協力連合（SAARC）を構成するインド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタンの8カ国。

また、米国政府はトランプ大統領の就任後、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの離脱を表明した。インドなどの南アジア諸国は TPP の交渉に参加していなかったため、米国参加のもとで TPP が発効すれば、対米輸出におけるインド製品の競争力の低下が懸念された。したがって、米国による保護主義政策の一環としての TPP からの離脱は、南アジア経済にとってプラスとなりうる。

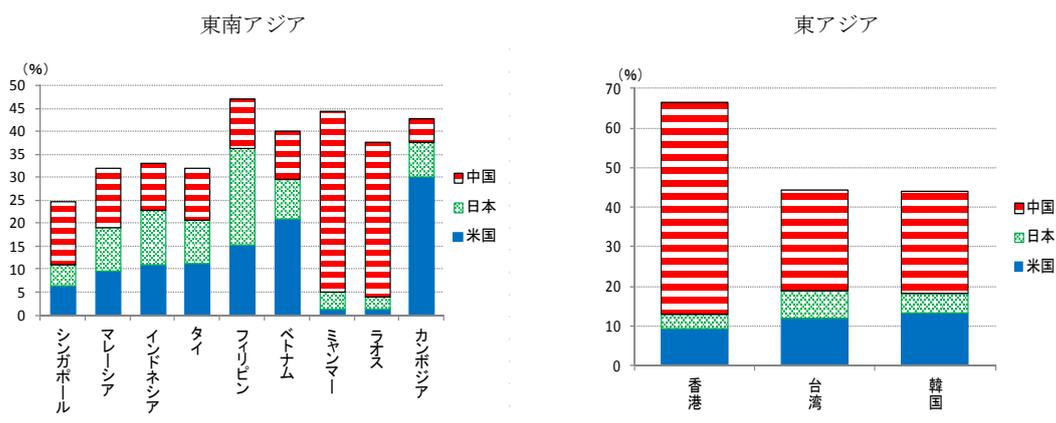
以上のとおり、米国をはじめとする保護主義の動きは、今後当面南アジア諸国へ追い風となる可能性があるが、東アジアや東南アジアを含め世界経済の成長が削られるならば恩恵は持続可能ではない。目先はともかく、長い目でみると保護主義の恩恵に期待することは難しく、南アジアは域内での地域協定や地域経済統合の推進の取り組みを進め、その意義を世界に向けて主張していくことが期待される。

第1図：南アジア諸国の輸出における米国・日本・中国の割合



(出所) IMF “Direction of Trade Statistics”

第2図：東南アジアおよび東アジア諸国の輸出における米国・日本・中国の割合



(出所) IMF “Direction of Trade Statistic”

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。